

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00776

研究課題名(和文) アフリカ農民の生計における小規模な現金獲得活動と「在来の技術革新史」への視角

研究課題名(英文) In search of "Folk Innovation History" in Rural Africa: How local farmers utilize small-scale cash generating activities to sustain long-term stability in their livelihood

研究代表者

杉山 祐子 (Sugiyama, Yuko)

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：30196779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：植民地以降の諸政策はアフリカ農村に現金経済を浸透させた。本研究は在来の技術革新史という視座から生業システムの変化に注目し、生計における現金獲得活動とそれに伴う社会的再編の歴史を検討した。その結果、新しい技術の受容過程では資源を占有するよりも共同で利用するしくみへの接続が模索され、相互扶助に基づいた村の論理に沿った社会的再編を通してが技術そのものの在地化がおこなわれてきたこと、現金獲得活動への参画を契機に村の内外に新たに作り出された社会的ネットワークが多様な情報流通と相互扶助のチャンネルともなり、現金経済の強い影響下において長期的な生計の安定を指向する実践が蓄積されてきたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、地方農村におけるローカルなイノベーションに目を向ける重要性が指摘されている。だがそれが当該地域の人びとの生計にとってどのような意味をもつのか、また新しく導入される技術を人びとがどのような方向づけをもって改変しみずからの生活の論理に組み込んでいくのかを把握する方法の検討は道半ばである。本研究は在来の技術革新史という視座から生計における現金獲得活動とそれに伴う社会的再編を検討することを通して、ローカルなイノベーションを人びとの主体的な営みの蓄積として理解し、その営みにおいて人びとが現金経済と接合しつつも、自律性をもった新たな「共」の論理を生み出す姿に迫ることが見出した点に意義がある。

研究成果の概要(英文)：Through several political reform periods, a cash economy has penetrated into the African farmers' life. Now cash generating activities are indispensable for their livelihood. However, when the history of interlocking processes of technological innovation and social transformation are closely examined, it is clear that they tried to adapt themselves to cash economy by developing their own innovation associated with the communal aspects of rural life. The social networks created through cash generating activities also functioned as a mechanism for mutual aid both within and outside the village. The diffusion of newly introduced techniques was associated with innovations in the village exchange system. Folk Innovation History shows that novel techniques have eventually become incorporated into the local system, which is based on the mutual relationship among the villagers to secure long-term sustainability as well as the autonomy in constructing their livelihood.

研究分野：生態人類学

キーワード：在来の技術革新史 アフリカ農村 小規模な現金獲得活動 生業システム 社会的再編 ジェンダー

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

グローバル化と市場経済の急速なひろがりを背景にした経済政策や土地制度の改変などの影響を受けて、アフリカ農村内部での経済的格差が拡大する懸念が指摘されている。この現状にあって、人びとの主体的・創造的实践や社会に内在する論理に注目した諸研究(太田2016、杉村2007など)は、人びとが現金経済/市場経済のインパクトを在来の手法によって再編し、相互扶助を基盤にした独自の文脈へと馴化する様相を描き、現金経済と接合しつつ独自の生計維持戦略を生み出すアフリカ農社会の創造的ありかたに焦点を当てた議論が展開されている。

農村の人びとは生計維持に不可欠となった現金を獲得する多様な方法を生み出し組み合わせて、市場経済に完全には巻き込まれることなく生計の安定と生活の向上をめざしてきた。人びとが生み出してきた現金獲得活動の技術的な側面に注目すると、植民地時代や過去の開発プロジェクトで導入された技術や他地域との交流によってもたらされた技術が在地化して応用されていることが興味深い。現金獲得活動が単なる生産手段ではなく、社会関係を広げる契機になることも指摘されている(杉山2011)。

現在のアフリカ地方農村に共通するこうした特徴を総合的に理解するには、個別の事例を検討するだけでなく、こうした技法の錬成過程を動的にとらえる必要がある。本研究では、現金獲得活動を含む新しい技術の導入・受容とそこにみられる社会的再編を人びとによる「在来の技術革新(イノベーション)」とよび、それが長期的時間軸でそれがどのような方向づけをもって錬成されてきたのかをとらえる視座として「在来の技術革新史(FIH/LIH: Folk/Local Innovation History)」の構想にいたった。

### 2. 研究の目的

現金獲得につながる新しい技術の導入・受容とそこにみられる社会的再編過程を詳細に検討すると興味深いのは、十分な資源をもたない人びとの小規模な活動の連鎖が在来の技術の錬成に革新的な働きをしてきたことである。本研究は「在来の技術革新史」という視座からこうした実践の蓄積を集会的で長期的な変化の方向性をもった選択的行動の連鎖と捉える。その具体像を明らかにするとともに、社会的再編を伴う技術の変化の歴史(社会技術史)として見直すことを目的とする。その作業を通じて生業システムの変遷をあとづけ、新しい技術が在地化する具体的過程、農村におけるポリティクスの変動などを、ジェンダーの視点を含めて明らかにする。それらの知見を他地域と比較することによって現金と社会のありかたを読み解くヒントとすることも視野に入れた。

### 3. 研究の方法

(1)研究チームの構成:多角的に共通の問題意識を掘り下げるねらいをもって、研究代表者(人類学)に加え社会学、農村経済学、国際協力論、日本民俗学に通じた4名の研究分担者と研究協力者1名(文化人類学)で組織した。

(2)調査対象地と方法:タンザニアのドドマ州で半農半牧の生計を営むゴゴ農村における調査研究を共通の軸とし、同国リンディ州やモロゴロ州、ザンビアやカメルーン農村ほか日本国内各地の農村で個別調査を実施した。基本的な調査方法は現地でのフィールドワークで、参与観察や聞き取り調査のほかに質問紙調査や食事日誌分析、文献および統計資料調査も併せて実施した。

調査で集積した資料は研究会で共有し通時的、共時的両面において相互検討の対象とした。

#### 4. 研究成果

フィールドワークに基づく本研究の成果は次のように要約できる。

(1) 現金経済の浸透による変化は、村の権威構造と飢饉への対処に直接あらわれた。半乾燥地帯でたびかさなる飢饉にみまわれてきたゴゴ農村では、多くの家畜を保有する男性富者が飢饉に際して他の村びとを援助する富の再分配が行われていたが、植民地期以降の現金の浸透によって家畜の価値が低下したことによってこのしくみが衰退し男性富者の権威も低下した。他方、現金があればだれでも食料を買うことができるようになり、食料不足への対処という意味でも、村びとの生計にとっての現金獲得活動が重要性を増した。

(2) 現金獲得に結びつく新しい技術が導入される契機は、政府による都市開発や道路鉄道建設など開発プロジェクトのほか、飢饉や出稼ぎの移動による他地域との交流である。2000 年以降は MDGs に伴う女性のエンパワーメント政策も相まって生計における女性の役割が大きくなり、小規模金融グループに参加することを通して必要な額の現金を入手したり、什器を共同で購入するなどの新しい試みもある。そこでは個人がより多くの現金獲得をめざすよりも、活動を通じて村内外の人びととの新しい社会関係を築き、そのネットワークを土台に現金、食料、モノを融通しあうするしくみに結びつけていく動きが特徴的である。

(3) 村びとの現金獲得活動はかつて日雇い労働が主だったが 1990 年代の経済自由化以降多様化し、野菜栽培や貸し自転車、携帯電話の充電、伝統音楽のパフォーマンスなどが始められた。だが一つの世帯ではそれを従前の活動に付け加えるだけで、どれも専門化にむかわない点に特徴がある。家畜をもたない世帯の生計は畑作を中心に複数の現金獲得活動を組み合わせて営まれるが、あわせて注目したいのは食物としての野生植物利用である。平常時もさかんに利用される野生植物は食料不足時にはさらに重要となる。植民地期以降も連綿と続けられている野生植物の利用は安定的食料獲得を底支えする働きをもつ。

(4) 村びとの相互扶助に目を向けると、十分な資源がなく現金を必要とする村びとに、余裕のある親族が雇用労働の機会や食料を提供する事例や、同じような経済状況の世帯間で現金や食料を融通しあう事例も珍しくなく、世帯を超えた集団として長期的な食料確保を可能にするしくみも機能している。

(5) 新しく導入された技術が在地化する過程に、人びとがみずからの生計に現金獲得活動を織り込んでいく論理を読み取ることができる。たとえば 2010 年代から多くの村びとが参入し定着した乾季の野菜栽培がある。それはもともと一人の男性が 1950 年代にキリスト教ミッションナリで習得した技術を使って始めたが、それ以降 1990 年代までの参入者は土地を保有する男性で、販売目的だけで野菜を栽培していた。しかし 2000 年代半に複数の土地をもたない女性が野菜栽培を開始すると 2010 年代には土地をもたない多くの村びとがこの活動に参入した。その過程で土地貸借や井戸を共用するしくみが生まれ、土地をもたない村びとが不利にならないような土地保有者との関係確保など相互扶助に配慮した調整が進む。さらに栽培した野菜を売るだけでなく穀物との交換、貸し借り、労働提供の契機とするなど多様な利用法が発達して、野菜栽培が単なる現金獲得手段ではなく生計全般を利する活動へと変化したのである。

もうひとつの例は 2 万ヘクタールのグリーンベルト造成と森林保全の普及啓発を目的として 1986 年に始まった大規模な造林事業である。この事業は 1988 年以降「村落林業」への方向づけを強め、複数の普及対象村を設定して苗木の植栽作業に農民を雇うだけでなく、育苗の技術や林産物の利用技術などの普及によって森林や植林の重要性を伝えようとした（渡辺 1995）。

しかし当初は村びとの理解が得られず事業が難航し、設定された多くの普及対象村のうち3村だけが共有林の育成に成功した。その後40年を経た現在では苗木栽培は人びとにひろく共有され、必要に応じて利用される技術となっている。この間の変化は、植栽や育苗作業に参加することを単なる日銭稼ぎとかがえていた村びとが、それらのみずからの裁量で多様な現金収入源となる技術だと意味づけなおした過程と連動している。図1にこの過程を示した。

当初この事業を単なる日銭稼ぎとみなした村びとは、植栽した共有林に立ち入らないよう監視する役目の村びとに反感をもっていたという。しかし監視役の村びとが共有林の間伐材を売却した利益を村の小学校建設にあてたほか（H村）、共有林の管理を小学校のPTAがおこない必要な学用品を得る手立てとしたり（N村）、当初から幼稚園の建設をめざして共有林を整備するなど（Z村）の行為によって、共有林から得られる利益を私的に囲い込むのではなく、共有・共用の財として還元する道筋が用意されたのである。それを見た村びと植林の成果が「共」の利益につながることを知り、共有林の育成に理解を示すようになった。2000年代以降、共有林の間伐材のほか養蜂やその他の林産物販売など多様な用途に利用できることがわかると、有用樹の苗を自分の畑で育て販売する村びとも現れた。NGOによる林産物利用プロジェクトに参加して林産物の生産と販売を自身の現金獲得手段に組み込む人びともある。いまや育苗技術は根づき、在来樹の育成に応用しようとする人やドドマの都市開発の進展に伴って増加した果樹や花木の需要を見込んだ苗木販売のグループが生まれるなどの展開につながっている。

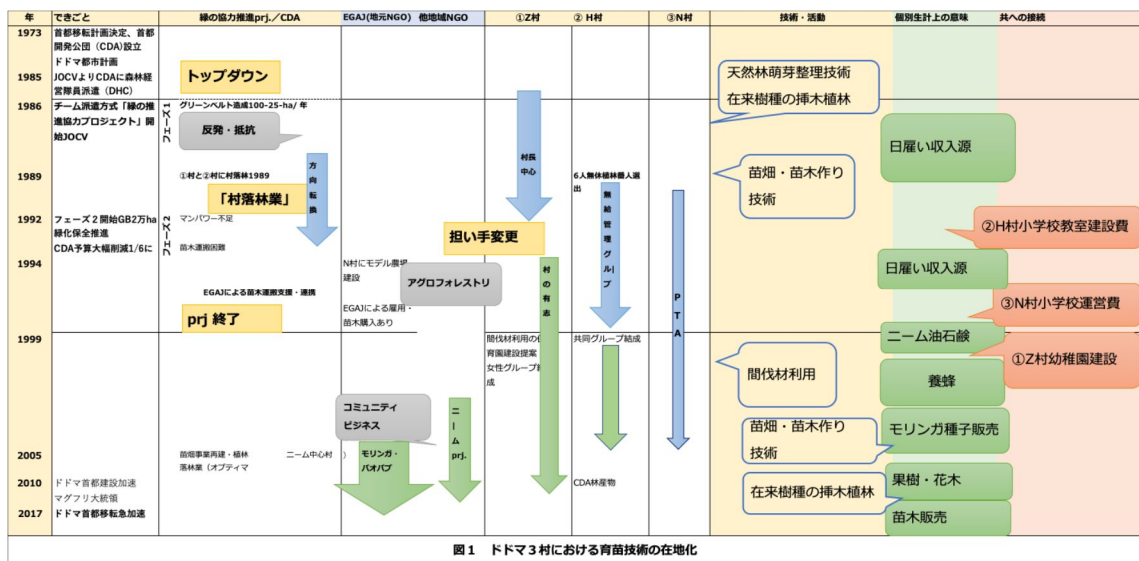


図1 ドドマ3村における育苗技術の在地化

(6) 「在来の技術革新史」という視座

上記のように在来の技術革新史という視座に立って人びとの実践を俯瞰すると、実践の連鎖が方向づける長期的な生計のありかたを窺い知ることができる。本研究で明らかになったアフリカ地方農村の人びとは現金経済下にあつて現金獲得を不可欠としつつも、それを相互扶助や共同の文脈に織り込む実践を伴って新しい技術をわがものとしてきた。こうした実践の方向性は技術革新をどう社会に生かすかを考えるヒントを与えてくれる。

参考文献

太田至 2016 「アフリカ潜在力の探究」『紛争をおさめる文化』京都大学学術出版会  
 杉山祐子 2011 「ベンバ的イノベーションに関する一考察」掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』京都大学学術出版会  
 杉村和彦 2007 「アフリカモラルエコノミーの現代的視角」『アフリカ研究』70:27-34  
 渡辺満 1995 「タンザニアにおける住民林業の事例」『熱帯林業』No.33:40-47,

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計45件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 20件 / うちオープンアクセス 22件）

1. 著者名 Sakai Makiko	4. 巻 2
2. 論文標題 Over-indebtedness of Microfinance in Rural Africa - A Sociological Perspective of Tanzania	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ASC-TUFS Working Papers	6. 最初と最後の頁 145-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51062/ascwp.2.0_145	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計42件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Sakamoto Kumiko, Hitomi Toshiki, Kikuchi Yukiko, Ohmori Reiko, Anna C. Maro, Michael Chimosa
2. 発表標題 Wild Food and Food Group Intake and Health among Children in Tanzania: From the Cases of 3 Villages in Central and Southeast Inland/Coast
3. 学会等名 国際開発学会第24回春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tsrututa Tadasu, Sugiyama Yuko
2. 発表標題 Grassroots Innovation Process among Rural Communities in Africa
3. 学会等名 the 8th European Conference on African Studies (ECAS)（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計31件

1. 著者名 杉山祐子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 362
3. 書名 サバンナの林を豊かに生きる－母系社会の人類学	

1. 著者名 杉村 和彦・鶴田 格・末原 達郎 編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 466
3. 書名 アフリカから農を問い直す 自然社会の農学を求めて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 志乃 (Yamamoto Shino) (40881553)	神奈川大学・国際日本学部・教授  (32702)	
研究分担者	阪本 公美子 (Sakamoto Kumiko) (60333134)	宇都宮大学・国際学部・教授  (12201)	
研究分担者	鶴田 格 (Tsuruta Tadasu) (60340767)	近畿大学・農学部・教授  (34419)	
研究分担者	坂井 真紀子 (Sakai Makiko) (70624112)	東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授  (12603)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------